

2021年5月23日号

しんぶん 赤旗 日曜版

卸電力の市場価格高騰の背景

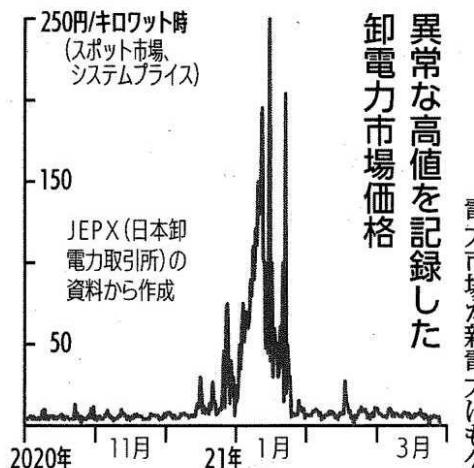
2020年12月中旬から約1ヶ月間にわたり卸電力市場価格の高騰が続いた。再生可能エネルギー導入に取り組む新電力（小売電気事業者）や、市場価格運動型料金プランを契約している消費者が深刻な打撃を受けました。

「電気代が通常の約5倍、数万円に跳ね上がった」「2千万円の赤字、70カ月分の利益が飛ぶ」などの被害があり、事業継続が困難になった自治体出資電力もあります。家庭の電気の購入先は地域ごとに独占する大手電力会社に限定されていますが、16年から自由に選べるようになりました。510社（20年11月時点）の新電力のうち、再エネ重視の事業者は市場価格運動のFIT（固定価格買取制度）電気を中心調達しており、今回の高騰で甚大な被害を受けました。

正な競争の場となる必要があると述べました。



通常の電力市場価格は平均10円未満／キロワット時ですが、1月15日の最高値は251円（同）



異常な高値を記録した
卸電力市場価格

大手が売り控え 再エネ業者打撃

まで高騰しました。直接の原因是大手電力から卸電力市場への売り入札量が減らされたことにあります。これほど長期間、市場の価格高騰が継続することは海外でも例がない異常事態で、市場の制度設計に問題があることが明らかです。

発電設備の約8割は原発や石炭火力中心の関西電力など大手電力会社が所有し、競争力や情報量など新電力との間に圧倒的な差があります。

日本共産党の岩瀬友参

院議員は4月6日の経済産業委員会で、市場の監視、規制、セーフティネットの不備を指摘。徹底した情報公開と市場の透明化を求め、「大手電力の寡占状態をただし、公正な競争環境を整えるべきだ」と主張しました。

公正取引委員会の古谷

一之委員長は「(大手電力に)独占禁止法違反の事実が認められた場合は厳正に対処したい」とし、電力市場が新電力にも公

多くの新電力の被害は自己責任で発生したものではありません。市場における実態とは異なる動きにより、大手電力（発電・送配電）事業者に巨額の資金が流れたとの指摘があります。これは、事業者の想定外の支払いにより発生した利益であり、損失を受けた事業者に還元すべきです。

今回の高騰で、東京電力等の送配電事業者がだけでも約1400億円の黒字見込みです。しかし、これまでの累積赤字との調整が議論され、「公平性」の問題として事業者への還元に反対する意見があります。

再エネ導入に取り組む事業者が不利になるような仕組みは、ただちに見直すべきです。

一方、第6次エネルギー基本計画策定に向け、政府、財界から「再エネは不安定、高い」「脱炭素には原発が不可欠」「高効率の石炭火力も有効」など、事業や世界の流れとかけ離れた主張が声高に叫ばれています。

野党共同で提出している原発ゼロ基本法案、再エネ導入促進4法案を実現する政治への転換が求められています。

安部由美子（あべ・ゆみこ）日本共産党国會議員団事務局